

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
69999	選挙管理委員会運営事務事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	2
69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	3
69999	市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	4
69999	市長選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	シートA	5

令和4年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	総務	連絡先	948-6622			
	部等長名	大西 一司	課等長名	小田 克己	リーダー名	主幹	森田 雅彦	担当者名	主任	石丸 利江	
令和3年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	総務	連絡先	948-6622			
	部等長名	加地 寿徳	課等長名	小田 克己	リーダー名	主幹	森田 雅彦	担当者名	主任	石丸 利江	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	選挙管理委員会運営事務事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他						重点プロジェクト	-	
施策	その他						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他					市長公約		-	
取り組みの柱	その他							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		公職選挙法、地方自治法など							
事業の目的 (どのような状態にするか)	投票環境の向上に向けて関連機関との連携・協議を密接に行うことにより、有権者が投票しやすい環境の整備をするとともに、時代の変化に対応した選挙啓発を実施することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	選挙管理委員会は地方自治法に定められた行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うことが責務とされた。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	松山市有権者を対象とする。 有権者が投票しやすい環境をつくるため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対し要望・提言を行う。 公職選挙法の研究並びに選挙事務に関する調査研究及び事務の効率改善等を目的として、県内11市及び四国38市による選管職員の事務研究会を実施。 有権者の政治・選挙に対する意識の一層の高揚を図るため、県内の明るい選挙推進協議会と密接に連携し、効果的な啓発を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	21	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度			R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				5,114		5,287			5,759			
決算額 (B) (単位:千円)				3,893		4,348						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0			0			
	県支出金			15		19			38			
	市債			0		0			0			
	その他			0		0			128			
	一般財源			3,878		4,329			5,593			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委員報酬 消耗品費 負担金	2,269千円 1,075千円 525千円		委員報酬 消耗品費 負担金	2,295千円 1,117千円 546千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						なし			なし			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,221		939						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	委員会の招集及び開催 投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルスの影響で、開催予定としていた各種会議に中止が相次ぎ、選挙事務に関する十分な意見交換の場が設けられなかった。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		コロナの影響で手段は制限されたが、適正な選挙の管理執行を行うため、関係機関とも連携し調査研究に取り組んでいる。					
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	有権者に安心して投票してもらうためのコロナ感染対策				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		投票所のできる限りの感染対策を施し、有権者に安心して投票してもらうための周知を行う。			
R4年度の目標	引続き、各種選挙における適正な管理執行を行う。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		委員会の招集及び開催 投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議			

令和4年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名		啓発	連絡先	6620			
	部等長名	大西 一司	課等長名	小田 克己	リダー名	副主幹	松田 耕一	担当者名	主任	新土居 勇		
令和3年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名		啓発	連絡先	6620			
	部等長名	加地 寿徳	課等長名	小田 克己	リダー名	主査	松田 耕一	担当者名	主事	新土居 勇		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業				事業性質		1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分		1:直営	
基本目標		市民とつくる自立したまち【自治・行政】						笑顔 プログラム	個別プログラム		-			
政策		その他							重点プロジェクト		-			
施策		その他							主な取り組み		-			
主な取り組み		その他						市長公約	-		-			
取り組みの柱		その他							-		-			
総合戦略			基本目標		-				取組み	-				
			政策		-									
			施策		-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等			公職選挙法、地方自治法など											
事業の目的 (どのような状態にするか)		若者と協働で、主権者教育を中心とした啓発を行うことで若年層の投票率の向上を図る。												
背景 (どのような経緯で開始したか)		平成28年に選挙権年齢が18歳となり、高校生の一部まで選挙権が拡大したことから、高校生・大学生を中心とする若者の政治的関心の向上と正しい選挙知識の醸成を図る必要性がより一層高まったため、平成28年度より事業を開始した。												
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)		対 象:松山市内の高校生・大学生を中心とする若者 事業内容:選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育												
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)		平成	28		～		令和		5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,789			1,569		1,404			
決算額(B)(単位:千円)				1,155			972					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			0			0		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			1,155			972		1,404			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報償費 330千円 消耗品費 105千円 印刷製本費 271千円	報償費 835千円 消耗品費 100千円 印刷製本費 215千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							なし		なし			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		634			597					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育、選挙時啓発									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		コロナ禍でも、校内放送やリモートを活用するなど感染症対策を行ったうえで、多くの高校等で出前講座を開催することができた。1年間、1つの高校で実施した主権者教育(選択制授業)では、若者の意見を取り入れた授業に取り組むとともに、受講生による修学内容を活かした選挙時啓発を実施することができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		コンシェルジュによる高校での主権者教育の実施や選挙時啓発イベントなど、若者との協働により啓発活動の充実につなげることができた。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	10代及び20代の若年層の投票率は全世代の中でもっとも低い。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		コンシェルジュの大学生や専門学生が選挙啓発の企画段階から参加することで、より効果的な啓発活動に繋げる。			
R4年度の目標	主権者教育を年間3,100人行うこと。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		高校等での主権者教育 学祭などでの啓発活動 選挙時の啓発企画の実施			

令和4年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙	連絡先	948-6619			
	部等長名	大西 一司	課等長名	小田 克己	リーダー名	主幹	兵頭 栄司	担当者名	副主幹	松田 耕一	
令和3年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙	連絡先	948-6619			
	部等長名	加地 寿徳	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	兵頭 栄司	担当者名	主査	松田 耕一	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		69999	市議会議員選挙		事業性質		1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標		市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-	
政策		その他					重点プロジェクト	-	
施策		その他					主な取り組み	-	
主な取り組み		その他			市長公約		-		
取り組みの柱		その他					-		
総合戦略			基本目標	-		取組み	-		
			政策	-					
			施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等				公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など					
事業の目的 (どのような状態にするか)		地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)		昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)		松山市有権者を対象とする。 1.候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)							
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		昭和 22 ～ 令和		5		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				0		25,706		221,599			
決算額 (B) (単位:千円)				0		21,709					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		1,015			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		21,709		220,584			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 8,348千円 消耗品費 4,456千円 印刷製本費 3,241千円		負担金 76,900千円 委託料 56,306千円 通信運搬費 18,760千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						なし		なし			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		3,997					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	令和4年5月24日任期満了による選挙執行に備えた適正な準備を行う。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		立候補予定者説明会など適切に準備を行うことができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		民主主義の根幹である選挙の適正な執行に向けた準備が行えていたため					
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	選挙運動用ビラの頒布が解禁される。 有権者に安心して投票してもらうためのコロナ感染対策				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		立候補者に対し、制度の概要について正しく理解していただくよう、立候補届出書類の事前審査等を通じて、周知に努める。 感染症対策のマニュアルを作成し、投票事務従事者説明会で感染防止対策について研修を行う。			
R4年度の目標	令和4年5月24日任期満了による選挙執行を適正に行う。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		適正な選挙管理を行う。 投票率向上のための啓発の実施			

令和4年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙	連絡先	948-6619			
	部等長名	大西 一司	課等長名	小田 克己	リーダー名	主幹	兵頭 栄司	担当者名	副主幹	松田 耕一	
令和3年度	部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当グループ名	選挙	連絡先	948-6619			
	部等長名	加地 寿徳	課等長名	小田 克己	リーダー名	副主幹	兵頭 栄司	担当者名	主査	松田 耕一	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		69999	市長選挙		事業性質		1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標		市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-	
政策		その他					重点プロジェクト	-	
施策		その他					主な取り組み	-	
主な取り組み		その他			市長公約		-		
取り組みの柱		その他					-		
総合戦略			基本目標	-					
			政策	-					
			施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等			公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など						
事業の目的 (どのような状態にするか)		地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)		昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		松山市有権者を対象とする。 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)							
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		昭和	21	～	令和	5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)						0		0			146,552	
決算額 (B) (単位:千円)						0		0				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			2,480	
	県支出金					0		0			0	
	市債					0		0			0	
	その他					0		0			0	
	一般財源					0		0			144,072	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						なし			報償費 29,859千円 委託料 40,406千円 通信運搬費 18,618千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						なし			なし			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)				0		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容										
主な取組み内容の達成度		↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など							
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)			左記の理由							
事業の公共性	必要性		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標	令和4年11月27日任期満了による選挙執行を適正に行う。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		適正な選挙管理を行う。 投票率向上のための啓発の実施			